



今週号本紙一面、健保と消費税はおさなみ前議員が執筆。ご覧ください。

## 大阪府堺市長選挙で問われる 行政の姿勢と職員の構え

竹山修身市長の辞職に伴い堺市長選挙が5月26日告示・6月9日投開票で行われる。竹山市長は不明朗な政治資金問題で辞職に追い込まれた。政令市の堺市は大阪都構想に抵抗してきたが、その背景には行政の質のあまりの違いがある。

### 生活保護行政の先進性はどこから

堺市の生活保護行政は全国をリードし、厚労省を動かしている。

たとえば生保世帯の大学進学に対する扱いが問題となっているが、堺市はこの4月から生保世帯の子どもが大学に進学する際、家族と同居の場合は10万円、別居する場合は30万円の一時金が支給される。そこには市民生活最前線の自治体が市民の立場に立って教育の機会均等を保障しようとの行政姿勢がある。

実はこの施策は生活保護担当職員の発想から始まっている。堺市は専門職で即戦力の社会福祉士などの社会福祉職の採用を続け、今では生活保護に関わる職員の7割を越えている。

一方、大阪市の生活保護行政は一人当たり80件担当の基準を70%しか満たしておらず、現在は改善されたとはいえ、その専門性を含めた行政は堺市とは雲泥の差だ。

生活保護行政に詳しいみわよしこさんによれば、堺市の生活保護

に関わる若手職員が「生活困窮者の支援の在り方研究会」をつくり、16年度に生保世帯の大学生の実態調査を行った。生保世帯の子どもは大学進学を許されていないので別居せざるを得ない。

結果はあまりにも過酷なアルバイト生活を強いられ、奨学金で500万円もの借金を抱える実態だった。この調査は厚労省を動かし、翌年同省も全国的な調査を

### 共働き子育てしやすい街ランキング

『日経DUAL』誌と『日経新聞』社が毎年行っている「共働き子育てしやすい街ランキング」（調査名「自治体の子育て支援制度に関する調査」）で全国上位、関西トップに位置している。対象自治体は首都圏（東京・神奈川・埼玉・千葉）、中京圏（愛知・岐阜・三重）、関西圏（大阪・兵庫・京都）の主要市区と全国の政令指定都市、道府県庁所在地の162自治体で、回答自治体は143自治体。

昨年12月に発表されたが、同市

行った。

この結果、堺市は前述の「進学準備給付金」制度をつくった。また、子どもが引き続き自宅から通学する場合、家賃補助は減額しないこととなった。もちろんこれは焼け石に水かも知れないが最初の大切な一歩となろう。

そして堺市の生活保護担当職員は2018年6月、生活保護世帯の中高生を対象に「中高生向け未来応援BOOK『ココから！』」を作成し、配布した。進路選択に関わる制度や費用などの情報が暖かいまなごしで書かれている。これも厚労省を動かし、同省は現在同様の冊子を作成中という。

生活保護を充実させると、生活保護費や人員増による予算がかさむ。しかし、堺市はこれだけではない。子育てでも先進的である。

が57点で全国17位。1位は宇都宮市と新宿区で68点。近隣市では松戸市が65点で第5位、柏市が61点で10位。ネットでは55点、23位までの発表なので、野田市の位置はわからないのが残念。

ランキング評価は「認可保育園に入りたい人が入れているか」、「学童保育が充実しているか」、「保育の質担保への取り組み」、「不妊治療助成を実施しているか」、「児童虐待に対応する支援拠点の整備」など13項目でなされている。

## 野田市平和のつどい実行委員会が 「線量計が鳴る」を上演

櫛のホールで3日、開かれた「線量計が鳴る」は俳優で元参議院議員の中村敦夫さんの朗読劇。舞台上に立ち、放射能だけではない原発の恐ろしさを語る中村さんを照らすのはダウンライトひとつだけ。

休憩を挟み2時間を越す朗読を終えた中村さんは、「10回持つかと思った公演は今日で71回、自分は79歳。それを支えているのは公憤と義憤。正しい怒りを共有しないと社会がおかしくなる」と300人の参加者に語りかけ、大きな拍手を受けた。

「線量計が鳴る」の構成は次のとおり。

### 一場

原発の町で生れ育ち、原発で働き、そして原発事故ですべてを失った主人公のパーソナル・ヒストリー

### 二場

原発が作られ、日本に入ってきた事情。原発の仕組み。福島事故の実態。



中村敦夫さんの朗読劇のあと櫛のホールから文化会館までパレードした

### 三場

主人公のチェルノブイリ視察体験。被曝による医学上の諸問題と現実。放射線医学界の謎。

### 四場

原発を動かしている本当の理由。利権に群がる原子カムの関連図。

## いま変えるべきは政権

高山佳奈子京都大学教授は3日の憲法集会で次のように警鐘を鳴らした。

「2017年の衆院選では、自民党が2672万票を獲得し、得票率は48%ぐらいだった。ただ、大きな問題は棄権された人の数が4914

とになっているという点に気付かないといけない。

「投票に行かないということが、民主主義への攻撃だということを知ってほしい。」

「(棄権)行動は、単に何もしないということではありません」「民主主義を自分の行動でもって否定しているということです。投票に行かないということは、誰が政権の座に就こうがそれに従うという意思を自分の行動で示していることでもありますから、まさに独裁制を支持するという考え方。自分は人間としてではなく、奴隷として生きるという意思の表明」

「いま変えるべきは憲法ではありません。いま変えるべきは政権です。」

野党の自戒が必要ではないか。



都内江東区有明で3日開かれた憲法集会でプラカードアピールする6万5千人の参加者